

対日直接投資促進のための中長期戦略検討WG 資料

慶應義塾大学産業研究所・大学院経済学研究科

清田耕造

コメント：現在の取り組みは重要

- 外国企業参入の阻害要因に対し、地道に対応していくという現在の取組は意義がある
- 特に、デジタル化や英語化はビジネス環境の改善に直結
- スタートアップに注目することも重要

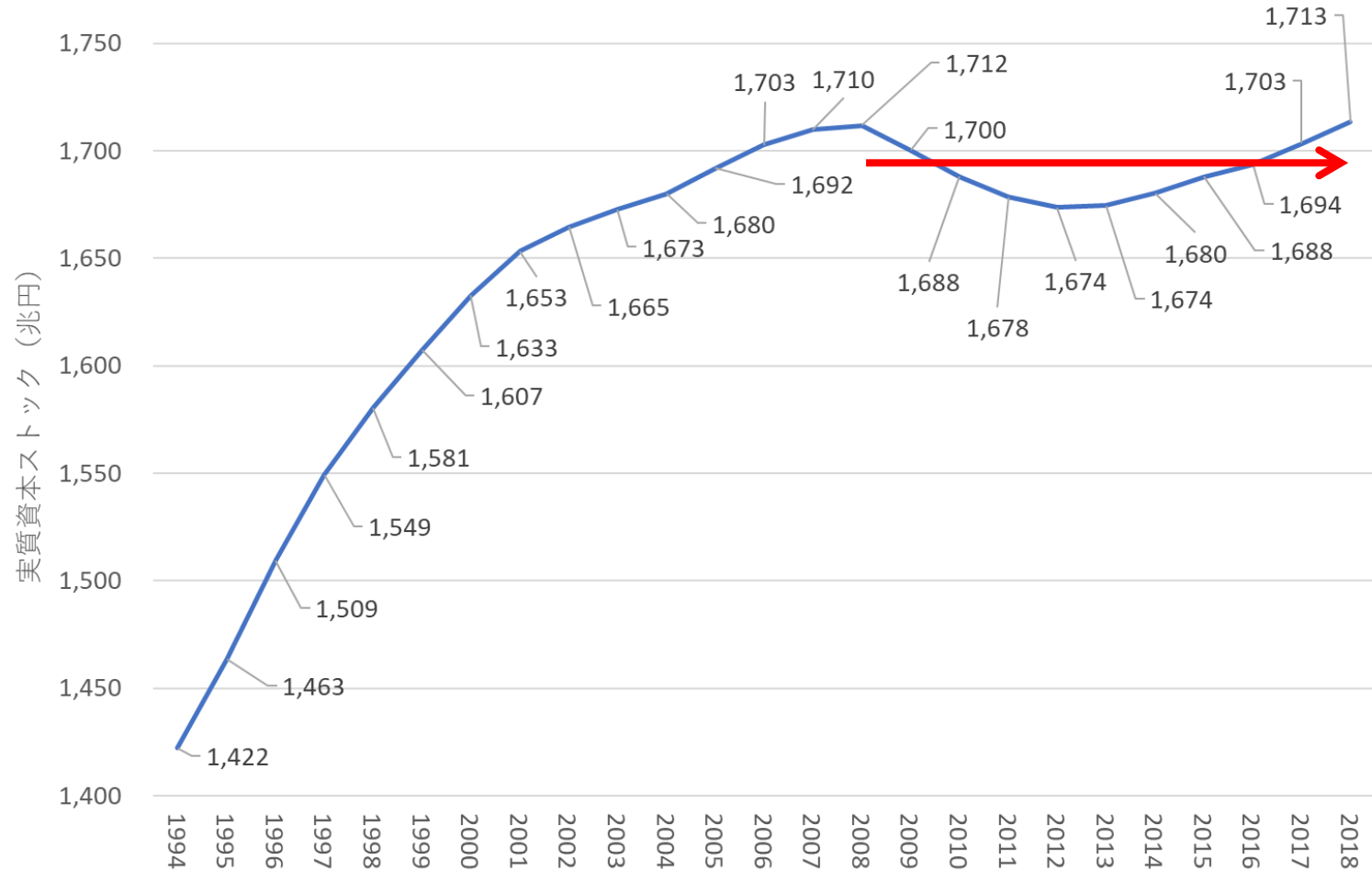
コメント：現在の取り組みは重要

- ただし、スタートアップは一般に小さな企業を対象とすることから、2030年に80兆円（2020年の39.7兆円から倍増）という目標達成に対しては、寄与が小さい可能性があることも注意が必要
- また、取組が多岐に渡っていることから、行政の貴重な資源が分散されてしまうことも心配
- ➔ 取組の集中と選択：数年後、効果が現れている取組に対して資源を集中していくことも一考に値するかもしれない

問題提起

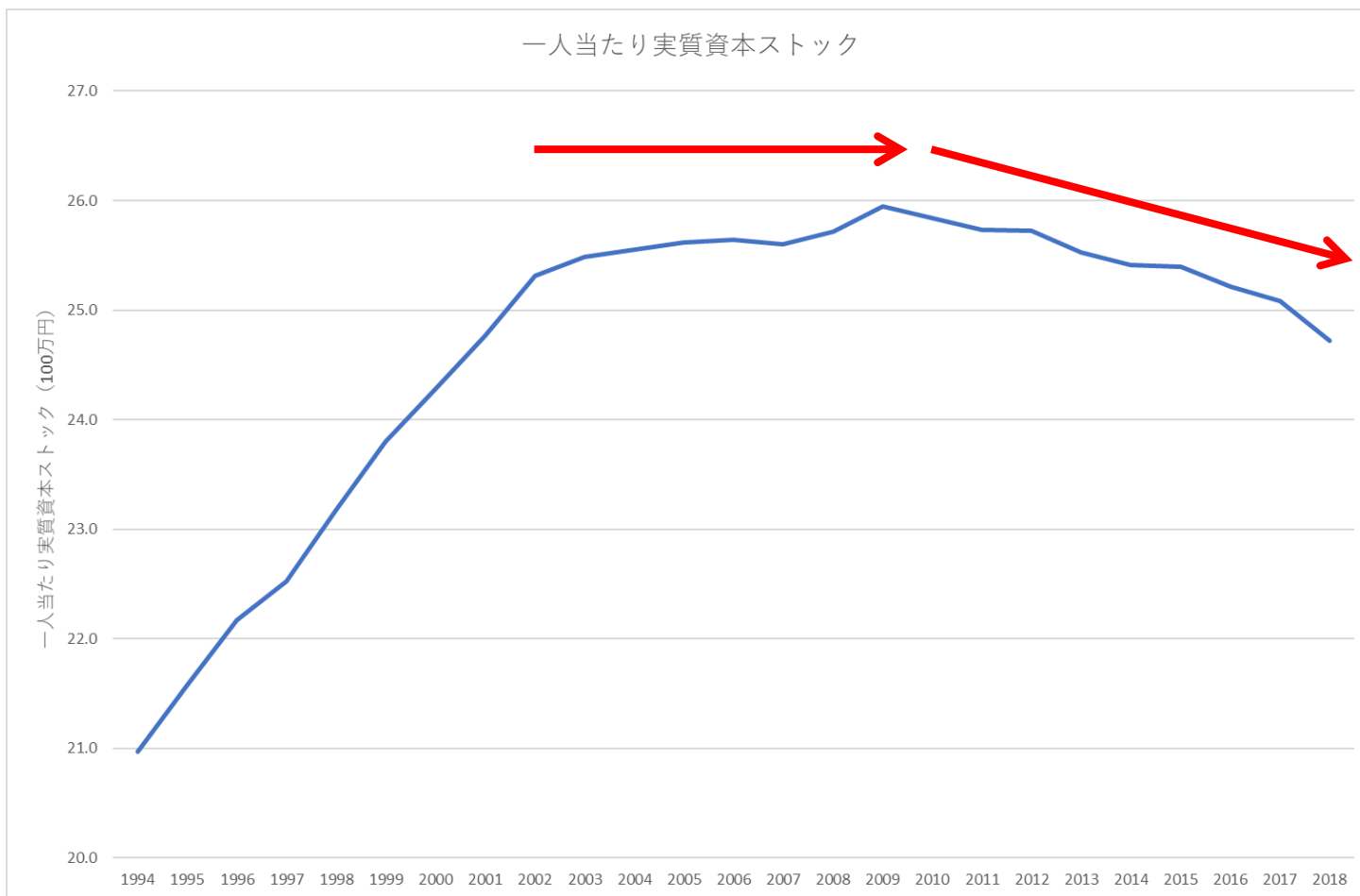
- また、現状を踏まえると、2030年に80兆円という目標を達成するためには、現在の取組と並行して、大きな改革が必要かもしれない
- そもそも、日本企業が投資していないところに、外国企業が投資をするのかという点について、検討の余地があるのでは？

実質資本ストック



日本の実質資本ストックは 2009年以降、横ばい

- 実質資本ストックは実質純資本ストック額
- これは、簡単に申し上げれば、物価を考慮した実質的な投資の累積額(残高)を表す。
- 出所) 経済産業研究所(2021) JIP Database 2021.



一人当たりで見ると、 2009年以降低下傾向

- 一人当たりで見ると、実質資本ストックの低下傾向はより顕著.
- 2002年以降は横ばい、2009年以降減少.
- 出所) 経済産業研究所(2021) JIP Database 2021.

問題提起

- 日本企業の投資の低下についての知見：
 - 「コーポレートガバナンスをいくら強化しても、国内の成長余力に確信が持てない限り、日本企業は現預金残高を国内向けの投資機会に活用にはいたらない」
 - 「急速な少子高齢化の進展や巨額に累積した財政赤字など、潜在成長率の低迷が大きな懸念材料となっており、欧米に比べて国内市場に対する将来不安を高めている」
- 出所) 福田慎一(2017)「企業の資金余剰と現預金の保有行動」, 『フィナンシャルレビュー』, 29:3-26.
- 長期的には、少子化対策や財政赤字の削減も(将来不安の解消を通じて)対日直接投資の拡大に寄与？